

はじめに

本書はメディア・コミュニケーション研究を政治や社会との関わりから理解するための入門書である。

ラジオやテレビが発達・普及した20世紀以降の近代社会は「メディア社会」とも形容され、このような社会の諸相を捉えるためにメディア論、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム論といった一連の研究領域が発展してきた。本書ではこれらの領域を「メディア・コミュニケーション研究」と総称する。しかし一方で、21世紀に入り、デジタル化が進展する中、これらの研究が基盤としてきたメディア環境そのものが大きく変容しつつある。

それでは、「メディア社会」を理解するための視点、そして説明概念とはいかなるものだろうか。メディア環境が大きく変化する中、そうした視点や説明概念はどのように変化し、あるいは何が依然として有効なのだろうか。

こうした問いに答えるために、本書はメディア社会を理解するための基本的な諸概念やアプローチを分かりやすく解説する。

とはいえ、メディア・コミュニケーション研究は広義には人文・社会科学から理工学まで幅広く関連する学際的な研究領域であり、メディアやコミュニケーション、そして社会を捉えるための視点や概念も多様である。そこで、本書は次のアプローチを採用する。

第一に、法学、政治学、社会学、社会心理学からアプローチする。これらの学問領域の基礎概念や視座には、メディアと社会との関係を捉える上で重要なものが含まれているからである。第二に、「ニュース」をキーワードとする。ニュースを中心的なテーマとすることで、上記の四つの学問領域を相互に結びつけ、読者がメディア社会の諸相を具体的に理解することができるようにしている。第三に、デジタル化やグローバル化、近年の重要な社会間

題など、メディアおよび社会の変化や動向を視野に収めている。

また、本書の執筆陣は慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所の所員である。研究所はメディア、マス・コミュニケーション、ジャーナリズムに関する研究・教育機関であり、入所試験に合格した各学部の2年生以上の学生が研究生として所属する。入所を望む学生、あるいは入所後の研究生に学んでほしい基礎概念や視座を提示することも本書の狙いの一つである。

本書は3部から構成される。

第1部では、「ニュース」をキーワードにメディア・コミュニケーション、そしてメディア社会を捉える基礎について論じている。

コミュニケーションとは、情報の伝達や交換を指すが、メディアと社会の関係に注目する際には、そうした伝達や交換の結果、意味が共有されるという側面も重要である（大石裕『コミュニケーション研究（第4版）』慶應義塾大学出版会、2016年参照）。「ニュース」をキーワードに考えると、それはニュースが現代社会の中でどのように生産され、伝達され、そして共有されるのかを問うこととなる。

第1章は、ニュースの生産過程に関わる諸概念、とくにニュースバリューや取材体制について論じ、また、ニュースが社会的に共有される点について「記憶」「物語」「現実」といった概念から解説する。第2章は、主として社会心理学的な視点からニュースが伝達された結果生じる影響について、主要なモデルを紹介する。第3章および第4章はニュースの生産や伝達に関わるジャーナリズムの制度的基盤、とくに表現（報道）の自由について、法学（第3章）と政治社会学（第4章）の観点からそれぞれ解説する。

第2部では、デジタル化によってメディア・コミュニケーション、メディア社会にどのような変化が生じているのかを論じる。第5章はデジタル化の進展やインターネットの普及による新たなメディア環境におけるジャーナリズムの捉え方を提示する。第6章はこうしたメディア環境の変化がニュースの普及過程に与える影響について論じる。第7章はメディア法の観点から、新たなメディア環境における表現の自由をめぐる議論を扱う。第8章はソー

ソーシャルメディアの普及が政治参加をどのように変化させたのかを、主として海外の事例を中心に紹介する。

第3部では、ニュースを通じてメディア社会の現状を捉える視座を検討する。この部は特定の社会問題に関する報道からどのように社会やメディアを読み解くかに焦点を当てた第9章および第10章、そしてグローバル社会や国際関係をメディア論やニュース研究から読み解く視点を提示する第11章および第12章から構成される。

第9章は沖縄メディアと全国メディアの報道の比較を通じて沖縄問題、そして戦後日本社会を理解する手法を紹介する。第10章は、戦後日本の原子力政策とメディアの関係について「正当性」概念を通じて分析を行っている。第11章は「ニュースのグローバルな流れ」を手がかりにグローバル化の進展とニュースとの関わりについて解説する。第12章は国際関係とメディア環境の変化についていくつかのモデルや理論を紹介する。

本書は2016年度慶應義塾大学通信教育部夜間スクーリング総合講座《新しいメディア環境とジャーナリズム》での講義内容をもとに大幅な加筆・修正をし、あるいは新たに書き下ろしたものである。通信教育部の関係者の皆様、そして本書の企画から出版まで大変お世話になった慶應義塾大学出版会の乗みどり氏に心から御礼申し上げる。

2017年9月

山腰修三

目次

はじめに 山腰修三 i

第1部 メディア・コミュニケーションを学ぶ

第1章 ニュース研究の基礎概念	3
はじめに—ニュースとは何か	3
1 ニュースの制作過程とニュースバリュー	4
2 社会で「ストック」されるニュース	10
3 ニュースによる「現実」の社会的構築・構成	14
おわりに—ジャーナリズムの自由と客観報道	17
第2章 ニュース報道の影響	21
はじめに	21
1 ニュース報道と知識格差	22
2 ニュース報道の「世論」への影響	24
3 ニュース報道が「培養」する社会のイメージ	32
おわりに	34
第3章 ジャーナリズムと法	37
はじめに	37
1 表現の自由	39
2 ジャーナリズムの法的限界	44
おわりに	53
第4章 世界の報道の自由	55
はじめに	55
1 プレスの自由に関する四理論	59
2 メディア・システムの比較研究	63
3 フリーダムハウスにおける「報道の自由」	67
おわりに	71

第2部 デジタル化がもたらす変化を学ぶ

第5章 デジタルメディアとニュースの政治社会学——77

はじめに 77

- 1 メディア環境の変化と日本社会 77
- 2 ニュースの生産・伝達・消費過程の変化 82
- 3 政治・社会変動とジャーナリズム (1)
——「メディアの公共性」のゆらぎ 86
- 4 政治・社会変動とジャーナリズム (2)
——デジタルメディア時代のポピュリズム 89

おわりに 91

第6章 ニュース普及過程の変容とジャーナリズム——95

はじめに 95

- 1 ニュース普及のパターンとその影響要因 96
- 2 インターネット時代のニュース普及過程 100

おわりに 108

第7章 放送・インターネットと表現の自由——113

はじめに 113

- 1 放送と表現の自由 115
- 2 インターネットと表現の自由 120

おわりに 127

第8章 ソーシャルメディアと政治参加——131

はじめに 131

- 1 ソーシャルメディアと政治 131
- 2 抗議運動の中のソーシャルメディア 136
- 3 何が人々をつなぐのか 142
- 4 おわりに——新たな「我々」の構築へ向けて 146

第3部 ニュースを通じて社会を学ぶ

第9章 沖縄問題とジャーナリズム——151

- はじめに 151
- 1 沖縄問題とアイデンティティの政治学 153
 - 2 反基地感情と沖縄メディア 157
 - 3 沖縄問題をめぐるアイデンティティの政治の現状 161
 - 4 全国メディアの中の「沖縄問題」 163
- おわりに 166

第10章 原子力政策の正当性とメディア——169

- はじめに 169
- 1 政策の正当性 172
 - 2 正当性の境界はどこにあるのか 175
 - 3 境界性の監視とメディア 179
- おわりに 184

第11章 グローバル化と国際的なニュースの流れ——189

- はじめに——グローバル・ビレッジの可能性? 189
- 1 グローバル化の進展とニュースの南北問題 190
 - 2 「冷戦」の終わりとはCNN効果 194
 - 3 ニュースバリューと戦争報道 197
- おわりに——文化帝国主義とデジタル・デバイド 201

第12章 国際報道と国際関係——205

- はじめに 205
- 1 国際ニュースからの接近 205
 - 2 カスケード・モデル 207
 - 3 プロパガンダ 211
 - 4 広報外交 215
 - 5 国際報道とネット時代 221
- おわりに 225

索引 229

執筆者紹介 235

第 *1* 部

メディア・コミュニケーション
を学ぶ

第1章

ニュース研究の基礎概念

はじめに——ニュースとは何か

ニュースとは何か、という問題について考えてみたい。そこで、ニュースという情報の特徴について、ここではまず検討してみる。

第一に、ニュースというのは、社会の多くの人々にとって新しい情報でなければならない。昨日の出来事、今日の出来事、現在起きている出来事に関する情報がニュースというわけである。

ただし、遠い過去に生じた歴史的な出来事でも、ニュースになることがある。例えば専門家やジャーナリストなどが、過去に生じた出来事を発掘したり、新たな事実を発見した場合、メディアはそれをニュースとして報道することもある。長年、埋もれていた遺跡の発掘といったニュースがそれにあたる。この場合、遺跡が作られたのははるか昔の出来事であっても、発掘による新たな発見それ自体最近行われたことなので、それはニュースとなる。有名人の書簡や原稿の発見なども、同様の理由でニュースになる。

第二に、ニュースとは社会の多くの人々の利害に関わる情報、あるいは多くの人々が関心を持つ情報である。テレビや新聞などのマスメディアの場合、社会というのは通常は国家と置き換えることができる。国家全体の利益、すなわち「国益」に関わる、あるいは「国民の関心事」といわれる出来事や問題が、ニュースとして扱われる傾向が高くなる。国家の安全保障に関わる外交問題、大規模な災害、そして最近では原子力発電所の再稼働といった問題がそれにあたる。

また、地方紙などの地域メディアの場合には、当然、それぞれの地域社会で生じた出来事がニュースになる。例えば、2016年4月12日、沖縄の地方紙

である沖縄タイムスは、「進まぬ普天間飛行場の返還 日米合意から21年」という見出しで、次のような記事を掲載した。

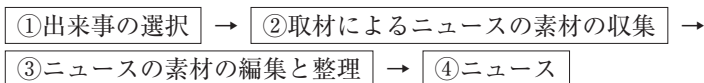
米軍普天間飛行場の移設条件付き全面返還合意から12日で21年となった。翁長雄志知事が名護市辺野古の新基地建設計画に反対する中、政府は今年20日としていた護岸建設工事を17日以降の早い段階に前倒す方針を固め、工事の既成事実化を急ぐ。知事権限を使って建設阻止を狙う県に対し、政府は法解釈の変更で知事権限を無力化するなど国を挙げて工事を強行。県と約束した普天間飛行場の5年以内の運用停止をほごにする姿勢も明確にするなど、民意に反した国策の押しつけが際だっている。

米軍基地は沖縄に集中し、米軍の事件や事故が相次いで生じていることから、この種の問題に対する沖縄県民の関心は非常に高い。だから当然、沖縄タイムスや琉球新報といった沖縄の地方紙は、米軍基地問題を大きく取り上げ、熱心に報じることになる。

なお、こうしたニュースを制作する記者や編集者はジャーナリストと呼ばれる。また、ジャーナリズムとは、記者や編集者が行う出来事に関する報道、解説、論評、これら一連の作業を指す。さらには、報道、解説、論評を行うジャーナリストが属する組織や業界もジャーナリズムと呼ばれている。

1 ニュースの制作過程とニュースバリュー

次に、ニュースがどのように作られるかという問題について考えてみよう。ニュースの制作には、多くの人関わっている。その過程を簡単な図式で示すと次のようになる。



以下、各々の段階について説明してみる。

- ① 出来事を選択——社会では日々無数の出来事が生じている。メディアはその中からニュースとして報道する価値のある出来事をいくつか選ぶ。
- ② 取材によるニュースの素材の収集——選択した出来事について、担当の記者はニュースの素材を収集する。現場にいた人たちからの証言、さまざまな資料、有識者の発言などが収集される。テレビの場合には映像、ラジオの場合には音声収録される。
- ③ ニュースの素材の編集と整理——収集されたニュースの素材、そして記事、映像、音声などを編集し、整理する。
- ④ ニュース——新聞、テレビ、インターネットなどを通じて、ニュースは人々に伝えられる。

こうした一連の作業は、新聞社、通信社、放送局といったマスメディアの場合、基本的には各々の組織に属する記者や編集者が行っている。ただし、戦争報道などの場合には、そうした組織に属さないフリーのジャーナリストが取材した素材が使用されることもある。近年では、スマートフォンなどの新たなメディアが普及してきたので、一般市民から提供される情報（とくに映像）が用いられるケースもよく見られる。ここで重要なのは、ニュースの制作という一連の過程の中で、出来事が取捨選択され、選ばれた複数の出来事の間でもその重要度が比較され、優先順位がつけられるという点である。

マス・コミュニケーション論、中でもニュース研究では一般に、「ニュースの素材の編集と整理」を担当する人々はゲートキーパーと呼ばれてきた。ここでは、この用語をより広く捉えて、出来事やニュースの選択、さらには選択されたニュースの重要度を判断する作業を行う人々をゲートキーパーとみなすことにする。そうすると、ニュースの制作過程にはいくつかの「閥門（ゲート）」が存在し、ゲートキーパーの判断で各々のゲートを通過した出来事が、ニュースとして報じられることになる。

このように考えると、ニュースの制作過程は次のようにまとめることができる。ジャーナリストは記者あるいは編集者としてゲートキーパーの役割を担い、無数に存在する社会的出来事の中から、それらの重要度を判断する基準、すなわちニュースバリューに照らして選択を行い、その出来事について

取材し、ニュースの素材を取捨選択する。選択されたニュースの素材は、編集・整理といった工程を経てニュースとなり、人々に届けられるというわけである。

ニュースについて考える際、いくつかの重要なキーワードが存在する。すでに若干説明してきたが、その一つがニュースバリューである。ニュースバリューとは、社会で生じる出来事について、それをニュースとして報道する価値があるか否かを測る基準と定義できる。世の中で生じる無数の出来事のうち、はたしてどの出来事がニュースとして伝える価値があるかを判断する基準、それがニュースバリューである。

また、ニュースとして取り上げられる複数の出来事、すなわち複数のニュース項目の間での重要度を測る基準という意味もニュースバリューという言葉には備わっている。テレビニュースの場合には、どの出来事を最初に報じるのか、どの程度の時間をかけて報じるのかを判断する基準がそれにあたる。

先にニュースという情報の特徴を掲げたが、それらはそのままニュースバリューにもあてはめることができる。新たに生じた出来事、そして社会の多くの人々の利害に関わる、あるいは多くの人々が関心を持つ出来事のニュースバリューは高くなる。ただし、ニュースバリューに関しては、すでにこれまで数多く研究が行われ、具体的な項目も挙げられてきた。以下、主な項目について述べてみる。

- ① 紛争や対立。個人、組織、国家、それぞれのレベルで生じる紛争や対立はニュースになりやすい。世界各地で生じる戦争やテロはその代表例である。
- ② 地理的に近い場所で生じた出来事。通常は自国で生じた出来事がニュースとして報じられやすい。また、日本を例にとると、アジア諸国、とくに中国、韓国、北朝鮮のニュースが多いのはこのためである。
- ③ 予測できない突発的な出来事。地震、津波、台風などの大災害、航空機事故、そして株価の急速な変動などがこの項目にあたる。
- ④ 継続している出来事。いったん社会の関心を集めた出来事に関する情報は引き続きニュースになりやすい。また、定期的に開催されるイベン

ト、日本では例えば8月15日の「終戦の日」の式典は毎年ニュースとして報じられる。

- ⑤ 社会的に影響のある人物。政治、経済、社会、文化といった分野で影響力を持つ、あるいは注目されている人物はニュースになる可能性が高い。すなわち、大統領や首相といった政治指導者、皇族、さらには芸能人といった「有名人」がそれにあたる。
- ⑥ 国際的な影響力の強い国家。国際社会で、政治力、軍事力、経済力を持つ国家の動向は注目され、ニュースになりやすい。アメリカの大統領選挙、中国経済の動向などはその典型的な例である。
- ⑦ 映像的魅力。これはテレビのニュースにあてはまる項目である。新聞などの活字メディアとは違い、テレビの場合、出来事の重要度よりも映像の衝撃度や面白さがニュースの価値を決める場合がある。
- ⑧ ニュース項目間のバランス。ニュースは事件や事故など社会にとって問題になる出来事を扱うことが多いので、逆に人々の気持ちを和らげるような出来事を報じて、バランスをとることがある。また新聞の場合には、総合面のほかに、政治、経済、社会、国際、文化、スポーツなど、ニュースの種類ごとに紙面が構成されているので、よほどの大事件が生じないかぎり、この構成が考慮されることになる。

ニュースバリューは、おおむね以上のようにまとめることができる。しかし、これらの基準が絶対的なものではないということは容易に分かるであろう。同じ日に衝撃的かつ重大な出来事が複数生じた場合、編集者や記者はそれらの出来事を比較し、瞬時にその重要度を判断し、報じることになる。ニュースバリューはあくまでも相対的な基準である。逆に重大事件がないと（それは、社会にとっては当然好ましいことであるが）、新聞社は紙面づくりに、放送局はニュースの選択や構成に悩むことになる。もちろん、逆に衝撃度がきわめて大きい出来事や事件の場合には、報道する時間やスペースの枠は拡大されたり、ときには取り払われることもある。2011年3月11日に生じた「東日本大震災」は、その典型的な例であった。

メディアにとって、ニュースを伝える時間やスペースには限りがある。そ

れゆえに、複数の出来事やニュースの項目の間での比較が常に行われ、テレビのニュース番組や新聞の紙面が作られることになる。この作業は、近年非常に多くの閲覧者がいるインターネットのニュース、例えばヤフーニュースなどでも行われている。

加えて、ニュースバリューは各メディア、すなわち各新聞社、各放送局によって異なるという点も重要である。各メディアのニュースバリューに関する判断は、ニュースの内容や構成に反映されることから、新聞紙面やテレビやラジオ、そしてネットで扱われるニュースは異なることになる。ニュースバリューというのは、各メディアの個性であり、各メディアが持つ価値観そのものだといえる。

その一方、各メディアがニュースとして取り上げる出来事やその伝え方が類似する場合もよくある。前述したように、衝撃度が大きく、かつ重要な出来事が生じると、その傾向は著しく強まる。そうした時には、新聞読者、テレビ視聴者、ラジオ聴取者、ネット利用者は、かなり限られた出来事に関する報道、解説、論評だけに接することになる。

このように、ニュースバリューというのは、ニュースの制作過程の中心に位置する非常に重要なものである。各メディアの記者や編集者といったジャーナリストは、ニュースバリューを身につけることで、社会で生じた出来事を選択、そしてニュースの素材の編集と整理を迅速に行うことが可能になり、定期的なニュースの提供という使命を果たせるようになる。

しかし、その一方で既存のニュースバリューへの依存度が高すぎると、「前例」主義に陥る危険が生じてしまう。過去に大きく報道され、社会の注目を集めたことのある出来事と同様の出来事だけが重視され、過去の例にならって同じように報じる、という傾向が強まってしまうのである。その場合、前例のない出来事については、その重要度を判断する感度が鈍ってしまうことにもなりかねない。たとえ報道するにしても、過去に生じた出来事との共通点だけに目を向けてしまい、出来事の本質が見えにくくなってしまふ、さらには出来事の本質を見失う、という事態が生じてしまうこともある。こうした事例は日々のニュースにおいてかなり頻繁に観察される。

ジャーナリズムについて考えるとき、最も重要なもの、それは上述したニ

ニュースバリューだと考える。ニュースは、社会にとって負の作用を及ぼす出来事、例えば戦争、テロ、災害、そして殺人事件などは人々の関心を集める傾向が高い出来事を取り上げることが多い。ジャーナリズムのこうした判断基準とその適用の仕方について論じること、それがジャーナリズムについて考察し、批判する場合の中心に位置する。

このような視点から、個々のジャーナリズムの活動を考えてみると、そこには相矛盾する二つの目標が存在することが分かる。第一の目標は、他のジャーナリストやメディアと同じ出来事を報道することである。それは、個々のジャーナリストが、ジャーナリズムの組織や業界の中で成長し、そこに適応する過程でニュースバリューを身につけた結果と見ることができる。しかも、ニュースバリューの高い情報を入手しやすい場所に記者は配置されている。例えば、各省庁には記者クラブが存在し、そこに記者が常駐している。また、海外特派員もニュースバリューの高い国（都市）に数多く配置されている。さまざまなメディアで扱われるニュースが類似するのは、このような取材体制が一因になっている。

取材をめぐるこうした体制や手法は、各メディアが同じようなニュースを流す、すなわち「横並び報道」を生み出す一因となり、これまでさかんに批判されてきた。記者が個性を発揮した取材を行うことが難しくなり、またニュースの多様性が減ってしまうからである。それに加えて、こうした取材の体制や方法が「メディアスクラム（集団的過熱取材）」という現象を生み出すことから、やはりたびたび批判されてきた。出来事の当事者に対して主要メディアの記者たちが一斉に取材を試み、激しい報道合戦を繰り広げ、プライバシーの侵害など多くの問題を引き起こしてきたからである。これは、ジャーナリズムの倫理という視点から見ても、多くの問題をはらむものである。

ただ、こうした取材手法は批判されるにしても、ある重要な出来事に関するニュースが社会に流れるということそれ自体、必ずしも批判の対象となるわけではない。重要だと判断された出来事がニュースとして社会に広く伝えられることは当然、という見方もできるからである。しかし、情報源が同じで、報道の仕方も同じとなると、その時点で出来事に対する見方が画一化されてしまう。また、この種のニュースは、最初は人々の関心を引きつけるが、

繰り返し報じられるうちに飽和状態に陥ってしまい、人々の関心の低下を招くことになりかねない。

ジャーナリズムの第二の目標は、他のメディアが報じない出来事や事実を伝えること、すなわちスクープ報道を行うというものである。この目標は、他のジャーナリストやメディアと同じ出来事を報道するという目標と正反対のものである。ただスクープといっても、それはいくつかに分類することができる。第一は、すでに多くのメディアが報道し、社会で話題になっている出来事や事件に関して、ジャーナリストが新たな事実を発見し、報じる場合である。第二は、出来事それ自体が社会で知られていない段階で、ジャーナリストがその出来事の重要性を認識し、報道する場合である。第三は、過去の出来事に関して、これまで社会で当然視され、常識となっている見方を覆すような事実を報道する場合である。

こうしたスクープ報道は、例えば調査報道、ニュース番組の特集枠、あるいはドキュメンタリーの中で行われることもある。なお、上述した第二と第三に分類されるスクープは、ジャーナリズムの業界や組織で共有されてきたニュースバリューそれ自体を揺さぶることがある。これまで見過ごされてきた重要な出来事が「発見」され、しかも出来事が持つ意味がさまざまな角度から検討されることになるからである。

また、政治家などの要人を対象に行う「独占インタビュー」も、他のメディアが報じないという点では、スクープと同じ性質を持つ。しかし、この種のインタビューにしても、新たな情報を聞き出すことができなかった場合、その意味は大きく損なわれ、要人をただ登場させただけになってしまうからである。新鮮で重要な情報を引き出し、報じてこそ、独占インタビューはスクープとしての意味を持つことになる。

2 社会で「ストック」されるニュース

ニュース、そしてニュースバリューについては、以上のようにまとめることができる。ただし、ここで注意すべきは、ニュースという情報が、単に社会に流れる（フロー）情報というだけでなく、社会で蓄積（ストック）され

る情報だという点である。ニュースは、個人だけでなく社会のレベルでストックされる、すなわち人々の間で共有される知識やイメージ、そして記憶になるのである。

そうした知識、イメージ、記憶は、次なるニュースのフローやストックのされ方に重大な影響を及ぼすことになる。例えば、政治家の失言という出来事が生じると、過去の同様の出来事が想起され、それらに関する知識、イメージ、記憶が参照されることになる。さらには、そうした知識、イメージ、記憶は、出来事それ自体にも必ずや影響を及ぼす。なぜなら、出来事に直接関わる人々、すなわち出来事の当事者も、そうした知識、イメージ、記憶を共有し、それを参考にしながら思考し、行動することになるからである。

こうして見ると、ニュースという情報はさまざまなメディアを通じて日々伝えられているが、同時に知識、イメージ、記憶として社会に蓄積され、人々の間で共有されることが分かる。そうした知識、イメージ、記憶は、人々の考え方や価値観、例えば出来事やそれに関わった人物や組織の善悪を判定する基準までも作ることになる。ニュースは、社会に流れる単なる情報ではないのである。

社会で共有される記憶は、集合的記憶と呼ばれる。そして国家レベルの集合的記憶は、国民的記憶ということになる。衝撃度の高い出来事がマスメディアによって報じられると、それは国民的記憶として社会に定着する。近年の日本社会では、「阪神・淡路大震災」(1995年)、「地下鉄サリン事件」(同)、「東日本大震災」(2011年)などがその典型的な例である。メディアが急速に発達し、普及してきたことから、集合的記憶は国境を越えて世界で共有されるようになってきた。「ベルリンの壁の崩壊(ドイツ)」(1989年)や「同時多発テロ(アメリカ)」(2001年)などがそれにあたる。

こうした衝撃度の非常に高い、きわめて印象的な出来事は、テレビの映像などを通じて日本のみならずグローバルなレベルで集合的記憶として共有されてきた。これらの映像は、機会あるごとにテレビで繰り返し流される。また近年では、インターネット(例えばYouTube)を通じていつでも見ることができるようになった。

ニュースを考える上で最も基本的な要素、それは言葉である。私たちは、

いつも言葉を通じてニュースで報じられた出来事について感じ、考え、話している。ここで重要なのは、言葉はけっして無色透明ではないということである。言葉には必ず意味が含まれ、言葉で出来事を報じ、解説するという作業には、出来事を意味づけるという作業が必ず伴い、含まれるからである。そして、その作業の背後には、意識するか否かは別にして、出来事に関する評価、さらにはそうした評価の基盤となる価値観が常に存在するからである。その流れを逆から見ると、ある一定の価値観を持つ記者や編集者が、言葉を通じて出来事に関する評価をしながら意味づけを行う活動、それが報道や解説ということになる。

テレビのニュースの場合には、映像が中心ではあるが、それでもやはり視聴者は言葉を用いて映し出された出来事を名づけ、その意味を解釈し、評価している。それに加えて、マスメディアはできるだけ多くの一般市民に対して、わかりやすくニュースを伝えようとするので、社会で広く流通している言葉を選び、並べて出来事を報じる傾向が強くなる点も重要である。その結果、ニュースで報じられる出来事は、社会ですでに共有されている分類の中に組み入れられ、意味づけられ、評価されることになる。

こうして見ると、ジャーナリズムはニュースで使う言葉を通じて社会に大きな影響を及ぼす、といういい方も十分できる。ジャーナリストは、社会の多数の人々が共有している知識、イメージ、記憶に基づきながら、あるいは社会の支配的な価値観の影響を受けながら、言葉や映像を選び、その作業を通じて出来事の意味を伝え、それに関する評価を行っているのである。これまでとは違う新しい言葉を使って出来事を報じ、解説することは、ジャーナリストにとって大きな負担になるし、一般市民も理解するのが困難になるからである。同じ言葉を使ってニュースを制作することは、複数のメディアのニュースの内容が類似する大きな要因だといえる。

ニュースについて語る時、専門家の間では「物語」という言葉がよく使われる。ニュース制作の現場では、この言葉はおそらく否定的な扱いを受けるに違いない。ニュースは当然事実に基づかねばならず（ノンフィクション）、その一方で物語という言葉が一般的には想像力の産物である文学作品（フィクション）を連想させるからである。このことを承知の上で、以下、ニュー

スの物語について述べてみる。

物語は「ストーリー」と「プロット」という二つの手法によって成り立っているといわれている。ストーリーとは、ある出来事を構成する要素の間、すなわち複数の事実を時間に沿って配列することを意味している。A → B → C ……というように、時系列的に事実を並べることで、出来事を説明するのがストーリーである。これはニュースでは、ごく普通に用いられている手法である。

ただし、もう一つの手法であるプロットはより慎重に考える必要がある。プロットとは、複数の事実の間の因果関係や仕組みを意味するものであり、通常はX（原因）→Y（結果）というように捉えることができる。因果関係ということでは、それはやはりストーリーと同様に時系列的なものとなる。しかし、Yという結果を引き起こした原因がA、B、Cというように複数考えられる場合、ニュースでは出来事を分かりやすく説明するために、いずれかの原因を大きく取り上げることがある。ここにジャーナリズムの判断が働くのである。

その際に作用するのが、先に述べた前例であり、それに基づく知識、イメージ、記憶であることは容易に理解できるであろう。例えば、近年続発しているヨーロッパでのテロについて考えてみる。その原因としては、IS（イスラム国）の影響、シリアを中心とした中東地域の政治的不安定と大量の難民、アメリカの中東政策の失敗、ヨーロッパ各国の格差の拡大、ヨーロッパ各国の治安対策の不十分さ、などが挙げられる。そのうちの原因を重視して報道するかは、ジャーナリズムの判断によるのである。そして、その判断はジャーナリズム、そして社会の価値と密接に関わっているのである。

このようにニュースは、ストーリーとプロットという物語の形式によって構成されていると言える。ジャーナリズムは、出来事をニュースとして再現する際、複数の事実を時系列的に配列すると同時に、その出来事が生じた原因については、一定の価値判断に基づきながら可能な限り探り示そうとするのである。

それに加えて、複数の出来事が結びつけられ、社会の中で解釈や評価が生じるということもある。この問題について、ここでは「大きな物語」という

言葉を使って説明してみる。「大きな物語」とは、ある社会において支配的な価値観や歴史認識と密接に結びつくものである。こうした価値観が国家や社会を方向づけるとともに、さまざまな問題を解決しようとする際の判断基準となる。それだけではなく、ジャーナリズムが出来事を報じるときに採用する物語、とくに前述したプロットに必ずや影響を及ぼすことになる。もちろん、「大きな物語」の解釈やその実現をめぐる、あるいは複数の「大きな物語」の優先順位をめぐる対立が生じることもある。

戦後日本社会においては、民主主義、経済成長、平和国家、文化国家、といった理念が、ここでいう「大きな物語」にあたる。近年では、国際貢献や人権といった理念も含めることができるであろう。その場合、とくにアジア太平洋戦争に関する歴史認識は、概して戦前・戦中の日本の体制や政策を厳しく批判するものであった。その根底には、アジア諸国に対する侵略行為と植民地支配に対する自己批判が存在している。こうした考え方は、現代では「リベラル派」と総称されている。

それと対立する歴史認識をいдаくのが「保守派」である。「保守派」、中でも復古主義的な保守派は、アジア太平洋戦争は自国防衛のための戦争であると主張し、アジア諸国に対する侵略行為と植民地支配に関しても、当時の有力な欧米諸国の戦略と大きく異なるものではなかったと考え、戦前・戦中の日本の体制や政策を正当化しようとしてきた。

こうした歴史認識の差が、報道姿勢に影響を及ぼすことがある。例えば、日中関係や日韓関係、あるいは靖国神社に関する見方、さらには憲法問題に関する報道がそれにあたる。歴史認識に関わる「大きな物語」が、それら個々のニュースの物語と深く連関することになるのである。

3 ニュースによる「現実」の社会的構築・構成

次に、ニュースを通じて社会の中で構築・構成される「現実 (reality)」という問題について考えてみたい。ここでいう現実とは、実際に起こった出来事や現象について、それらを人々が認識し、頭の中で思い描くものを指している。その際、すでに人々がいだいている知識、イメージ、記憶を参照し

ながら、出来事や現象を認識している。

人々はまた、実際に起こった出来事や現象についてさまざまな情報を入手し、現実を作り上げているが、それと同時にそうした出来事や現象に働きかけるという作業を行うこともある。人々は、自らを取り巻く環境から情報を受信し、それを処理・加工・蓄積し、さらには環境に向けて発信するのである。こうした一連の過程の中で、人々は現実を作り上げることになる。

ここで重要なのは、人々が作り上げる現実については、多くの場合社会の他の人々と共有しているとみなすことができるという点である。というのも、現代社会において人々の現実に対する認識は、自らが直接に経験することよりも、メディア、とくにマスメディアを通じて作り上げることが多いからである。マスメディアが普及し、影響力を強めるにしたがい、人々はジャーナリズムに依存しつつ、自らを取り巻く環境について知るようになった。社会に流れるニュースを通じて、人々は現実というものを作り上げているのである。こうした過程が、現実の社会的構築・構成ということである。

さらに忘れてならないのは、ニュースの送り手であるジャーナリズム、その受け手である人々、両者が同じ社会に属し、その中で活動しているという点である。先に述べた人々が頭の中に描く現実の共有という傾向は、ニュースの受け手だけに限定されるわけではない。すなわち、現実の共有という現象は、ニュースを制作するジャーナリズムとその受け手である人々との間、あるいは個々のジャーナリストの間でも生じているのである。

この問題を考える上で役立つのが、次に見る「『現実』の社会的構築・構成」モデルである。このモデルでは、「現実」は次の三つに分類され、考察が加えられている（アドーニ＝メイン 1984＝2002）。

- ① 客観的現実——実際に生じた出来事といった現実。
- ② 象徴的現実——マスメディア、あるいはインターネットを通じた情報、例えばニュースによって構築され、構成された現実。
- ③ 主観的現実——人々が頭の中で描く世界。すなわち、人々の意識の中で構築され、構成される現実。この現実に対する認識をもとに、社会で形成されるのが主観的現実の集合体である世論だといえる。